

計 算 書 類

(第 18 期)

2018 年 4 月 1 日 から

2019 年 3 月 31 日まで

アストライ債権回収株式会社

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,356,186	流動負債	144,651
現金及び預金	156,021	一年内返済予定の長期借入金	100,000
買取債権	2,986,225	未払金	21,215
買取不動産	124,007	未払法人税等	5,555
前払費用	948	未払費用	3,661
その他	88,983	賞与引当金	9,532
固定資産	41,008	その他	4,684
有形固定資産	2,040	固定負債	1,806,000
建物	988	長期借入金	1,806,000
器具備品	1,052	負債合計	1,950,651
無形固定資産	969	(純資産の部)	
電話加入権	969	株主資本	1,446,543
投資その他の資産	37,998	資本金	600,000
敷金及び保証金	1,438	資本剰余金	431,210
繰延税金資産	31,705	資本準備金	431,210
その他	4,854	利益剰余金	415,333
		その他利益剰余金	415,333
		繰越利益剰余金	415,333
		純資産合計	1,446,543
資産合計	3,397,194	負債・純資産合計	3,397,194

損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		
買取債権回収額	1,704,755	
買取不動産売上高	126,225	
その他の営業収益	5,833	1,836,815
営業費用		
買取債権原価	1,165,274	
買取不動産売上原価	101,435	
販売費及び一般管理費	479,354	1,746,063
営業利益		90,751
営業外収益		
受取利息	4	
その他	1,073	1,078
営業外費用		
支払利息	35,425	
その他	754	36,180
経常利益		55,649
税引前当期純利益		55,649
法人税、住民税及び事業税		12,635
法人税等調整額		△31,705
当期純利益		74,718

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当事業年度期首残高	600,000	431,210	431,210	340,615	340,615
当事業年度変動額					
当期純利益				74,718	74,718
当事業年度変動額合計	-	-	-	74,718	74,718
当事業年度末残高	600,000	431,210	431,210	415,333	415,333

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当事業年度期首残高	1,371,825	1,371,825
当事業年度変動額		
当期純利益	74,718	74,718
当事業年度変動額合計	74,718	74,718
当事業年度末残高	1,446,543	1,446,543

【重要な会計方針】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
買 取 債 権 個別法による原価法
買 取 不 動 産 買取債権の自己競落又は、債権管理回収業の一環として取得した買取不動産は、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
2. 固定資産の減価償却方法
有 形 固 定 資 産 定率法
無 形 固 定 資 産
ソ フ ト ウ エ ア 定額法
3. 引当金の計上基準
賞 与 引 当 金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
4. 重要な収益及び費用の計上基準
買取債権の自己競落により買取不動産を取得した際に発生する買取債権回収差益については、買取不動産売却時まで繰延処理をしております。
5. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。なお、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。
6. 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

【会計上の見積りの変更】

貸倒償却基準の変更

当社の貸倒償却基準は、債権を分類の上、一定の未入金期間を勘案し貸倒償却を計上してはりましたが、回収管理体制を整備し、入金情報を調査した結果、より精緻な貸倒償却を計上することが可能となったため、当事業年度から変更を行っております。これにより、営業利益、経常利益および税金前当期純利益が76,044千円増加しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,332 千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 11,474 千円
長期金銭債権 86 千円
短期金銭債務 10,087 千円
長期金銭債務 1,506,000 千円
3. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高
- | | |
|------------|------------|
| 営業取引 | 213,909 千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 29,653 千円 |
2. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	90,000 株	90,000 株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の主な発生の原因は、貸倒引当金の繰入超過額および賞与引当金の否認額等であります。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については親会社からの借入のほか、銀行借入による間接調達を行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金は、主に運転資金として、変動金利による資金調達を行っております。これらは、金利の変動リスクに晒されております。

当社グループとして、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	156,021	156,021	-
資産計	156,021	156,021	-
長期借入金(*1)	400,000	400,000	-
負債計	400,000	400,000	-

(*1)長期借入金は、親会社からの借入金を含めておりません。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(資産)

現金及び預金

預金は、全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(負債)

長期借入金

借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利及び信用リスクを反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
長期借入金(※1)	1,506,000

(※1)アイフル株式会社からの借入金 1,506,000 千円 (2019 年 3 月 31 日を期限とする総額 4,000,000 千円のコミットメント契約に基づくものであり、契約期限については、期日到来時に更新する予定) であり、同契約は極度方式であるため、将来キャッシュフローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価の開示を行っておりません。

3. 長期借入金の決算日後の返済予定

(単位：千円)

区分	1 年内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	5 年超
長期借入金	100,000	100,000	100,000	100,000	—

(注) 上記以外の長期借入金は、「2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」の(※1)に記載の通り、返済予定が決定していないことから記載しておりません。

【関連当事者との取引に関する注記】

親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) の割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	アイフル株式会社	(被所有) 直接 100	資金の援助 役員の兼任	資金の借入(注) 利息の支払(注) 債権の譲受	1,120,000 28,852 513,678	長期借入金 - 買取債権	1,506,000 - 513,678

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) アイフル株式会社からの資金の借入については、市場金利等を勘案した利率(6ヶ月毎見直し)による極度額契約を締結しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 16,072円71銭
1株当たり当期純利益 830円21銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

該当事項はありません。